

## 要保護児童対策地域協議会のデジタル化推進の連携に関する基本協定書

飯塚市、福岡県、飯塚病院、株式会社麻生情報システム及びNECソリューションイノベータ株式会社（以下「連携関係者」という。）は、児童福祉法第 25 条の 2 に定める要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）のデジタル化を推進するために連携することについて、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第 1 条 本協定は、連携関係者が、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、効率的かつ効果的な運用ができるようデジタル化を推進することで、要対協の機能を強化し、こどもの生命・身体のプロテクト等の適切な支援を展開する能力を強化することを目的とする。

### （連携事項）

第 2 条 連携関係者は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、協力する。

- (1) 要対協における会議の効率化に関すること
- (2) 要対協における参加者の負担軽減に関すること
- (3) 要対協における協議内容の充実に関すること
- (4) その他、要対協の機能強化に向けた取組に関すること

2 連携関係者間において、前項に関する事項に資する連携事業や協力等（以下、「連携事業等」という。）を行う場合で、詳細な事項等を定める必要が生じた場合は、本協定の趣旨に反しない範囲で個別に協定を締結し、連携事業等を実施することができるものとする。

### （守秘義務）

第 3 条 連携関係者は、本協定の締結及び実施において知り得た他の当事者の非公表事項を連携関係者以外の第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、事前に当該非公表事項を開示した当該連携関係者の承諾を書面により得た場合は、この限りではない。

2 連携関係者は、理由の如何を問わず、本協定が終了した後も、前項に定める守秘義務を負うものとする。

### （有効期間）

第 4 条 本協定の有効期間は、協定締結日から令和 6 年 3 月 31 日までとし、期間満了の日の 1 か月前までに連携関係者のいずれからも書面による申し出がない場合は、更に有効期間を 1 年間更新するものとし、その後も同様に更新するものとする。

2 連携関係者のいずれかが本協定の解約を希望する場合は、解約予定日の 1 か月前までに書面をもって他の連携関係者に申し出を行い、本協定を解約することができるものとする。

(その他)

第 5 条 本協定に定めのない事項又は本協定の内容に疑義等が生じたときは、その都度、連携関係者が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書 5 通を作成し、連携関係者それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

飯塚市長職務代理者

飯塚市副市長 久 世 賢 治

福岡県

県知事 服 部 誠 太 郎

飯塚病院

病院長 増 本 陽 秀

株式会社麻生情報システム

代表取締役 瀧 中 秀 敏

NECソリューションイノベータ株式会社

公共住民DXソリューション事業部

事業部長 加 藤 公 彦